

広域圏を考える

にいがた

公開シンポジウム／主催・六青年会議所

九月十七日(日)、町総合体育館で、黒埼・佐渡・白根・豊栄・新潟・新津の六青年会議所主催の、新潟広域都市圏を考える合同公開シンポジウムが開かれました。黒埼町長はじめ新潟市長などの首長や経済関係者が出席、新潟市とそれをとりまく市町村をめぐる広域行政・広域経済について語りました。ここに、シンポジウムでの発言(要旨)を再録します。

広域で何を しているか

原 広域的な交流には交通機関の発達が必要な要素になるようだ。交通機関の発達には一般の住民の生活に変化をもたらした。特に昭和四十年、上越線が単線から複線化、上野まで四時間で行けるようになり、同時に県内の国道も四十年前代半に整備された。徒歩から車へ、一般の人たちの行動範囲が広がった。こうした状況の中で、行政に携わっている皆さんに、広域行政でどんなことをしているのか、将来どんなことをするのか、お聞きしたい。また、経済界の皆さんには企業活動、消費活動の変化についてお聞きしたい。

調整を図りながら、各市町村が施策を実施している。また、二つ以上の市町村でいわゆる一部事務組合方式での事務の共同処理も積極的に進められている。

新潟市は県庁所在地で、都市圏域の中心都市でもあるので、行政、文化、経済の中枢機能の整備は都市圏域全体の発展を考慮しながら進めてきている。例えば、幹線道路網の整備や救急センター、厚生年金スポーツセンターなど。

広域圏全体では、圏域全体のレベルアップを図るため、基幹交通網の整備と圏域内の中心都市間の環状交通網整備、情報ネットワークづくり、土地利用のありかたでも協調・連携しての都市整備を図っていかなくては、と考えている。浅妻 黒埼町は県都新潟市に隣接し、農村から都市へと、高速交通の拠点として、大きく揺れ動いている。昭和四十年代までは純農村で、都市と農村が共存できる豊かな町だった。四十年代に住宅供給公社や民間による宅地開発が活発に行われ、寺地・大明などで人口

世帯が増加した。広域行政では、四十六年結成の清掃事務組合で、四十八年から舞平でし尿処理を、五十年から亀田ゴミ焼却場の使用を開始した。

事務委託で新潟市にお世話になっているものに、火葬場を三十八年から、伝染病隔離施設を四十年から、下水道は流通センター内のみだが、五十八年から。今後やりたいことは、まず公共下水道。県は十二月に大河津分水から下流、信濃川・中之口川に沿った新潟市までの沿線の見直しをしたという話である。水の汚濁はあらゆる市町村が取り組まなくてはならない。議会と相談し私も取り組みたい。公共性の高い流域下水道にもっていったら一番よいと思う。もう一つは消防。四十五年に消防署を単独設置したが、人

事面での交流を、人口二万三千程度の町村で効率的にやるには広域圏の中で取り組むのが望ましい。次に、ウォーターフロント構想。県の観光物産センターができる。年間二百二十万人の観光客が来るという。広大な中州があるの

で、蒸気船を浮べて船遊びとか、魚釣り、ゴルフ、野球などのできる多目的の一大公園を作りたい。

坂井 広域圏の十八市町村が一体となった取り組みはほとんどなく、新潟市を中心とした施策に亀田町も参画しているという状況。投資の効率、財政力を考えると、理想的施策はどうしても広域でやらざるを得ない。町の立地条件は、奥行きのない新潟市の南に位置するため住宅地として狙われやすい。新潟駅の南口まで車で十五二十分で行け、恵まれた環境といえる。住宅地を造成したいという申し入れがいろいろ来ているが、無条件に受け入れるには不安がある。将来を考えた場合、むやみに造成し農地をつぶすのが果たしていいことかどうか。理想的な都市づくりを含め、十分に検討したい。開発でも大きな構想が持ちこまれているが、実現するにしても、水の問題がある。二年前、ようやく一萬五千トンの水利権を確保したが、確保まで五年かかった。

新潟市は圏域全体の発展を考慮し整備

人口増・住宅増を一つの資源と考える

車交通の発達で新潟経済へ吸収される

伊藤 両津は佐渡地域広域市町村圏。豊かな緑に恵まれるが、若干過疎がみなのが悩み。まずやらなくてはいけないのは道路網の整備。佐渡広域圏としては、観光がメインということで誘客・宣伝をやっているが、まだまだ不足。本年度、平成五年度までの佐渡地域経済活性化計画ができた。内容は、①観光消費額一千億円達成に向けた広域観光の推進 ②総合的な雇用の開発を産業・教育・行政が一体となって推進 ③高齢者対策六十五歳以上が二〇%以上の人口比率を占めているので、佐渡を高齢者の住みよいところにする。栗原 新津はかつては石油と鉄道の街で、商店街もその恩恵をこうむっていた。石油もでなくなり、鉄道も規模縮小。それらに変わる



一般参加者も含め約250人が出席

各市町でやること 新潟市に望むこと

若杉 坂井 高口 佐藤 と商工業の生産額が五分五分で安定した経済だったが、現在は工業出荷額が一千億円を超え、商業販

売額は七百億ほど、だが農業生産額は百二十億。モータリゼーション関係では、新潟経済に吸収されていて、流入より流出の問題が大きい。一戸当りの自動車所有台数が三台平均で県内最高で、交通面で車にたよる経済圏といえる。大型店進出の問題がもちあがっているほか、既存の商店街ではドーナツ現象が起きつつあり、別のところ新しい街ができつつある。

原 モータリゼーションの進展により市町村独自の経済圏から広域経済圏になってきた。地元黒埼町では、本来なら大野町の方へ来ていたはずの客が新潟市にとられていくといわれている。また新潟市への通勤者が四五七人、他市町村へ行っている人を含めると五四〇〇人が町外へ働きに出ているが、逆に黒埼へは町外から約四〇〇〇人が働きに来ている。新潟市民病院の利用状況を見ると、六十年一年間黒埼から二五五二人が入院。いろいろな意味で新潟市とその周辺が一体になっているといえる。今後の動きを考えると平成七年前に大きな変化が出てくる。まず、北陸自動車道が黒埼から新潟市へ延長し、東北横断自動車道

の新潟・津川間が開通する。さらに新潟空港の滑走路が二五〇〇メートルに延長される。平成七年を区切り的一段と広域化が進むと考えられる。新幹線や高速道が新潟より早く開通したところでは、すでに数県が一つの経済圏になっているところもある。今後、市町村が独自でやりたいこと、新潟市に望むことをお聞きした。坂井 町独自の事業では、まず庁舎建築。今年度から始め、明年度十月に完工。教育施設は比較的整っているが、社会施設は比較的整っていない。体育施設などは、これまで新潟市の恩恵をこうむってきたろうと委員会を構成した。新潟市にはあえて要望を申しあ

- 出席者
- コーディネーター (財)新潟経済社会リサーチセンター 研究部長 原 敏明氏
 - 新潟市長 若杉 元麿氏
 - 黒埼町長 浅妻 茂一郎氏
 - 新潟市副市長 坂井 松一氏
 - 佐渡青年会議所理事長 伊藤 憲三氏
 - 新潟市商工会議所会頭 栗原 道樹氏
 - 新潟市商工会議所会長 高口 一英氏
 - 新潟市商店街振興会会長 佐藤 幸一郎氏
- 浅妻町長・新潟市長などが出席